

平成 28 年度県民経済計算について

国民経済計算(2008 SNA・平成 23 年基準)に準拠した「標準方式」に基づき、47 都道府県が推計・公表した県民経済計算の平成 28 年度の結果をとりまとめたもの。

(県内総生産(実質))^{注1}

・実質経済成長率は、全県計で前年度の 1.4%増から 0.6%増へと低下する中で、35 県でプラス成長となった(前年度は 37 県)。4月の震災により被害を受けた熊本県は、復興に向けた生産増・需要増で前年度比 3.9%増と高い伸びとなった。

(県民所得)^{注2}

・県民雇用者報酬が全県計で前年度比 1.9%増となる一方、企業所得が 2.7%減となり、県民所得は全県計では 0.1%増となった(前年度は 2.9%増)。県民雇用者報酬は多くの県(43 県)でプラスとなる一方、企業所得は 25 県でプラス、22 県でマイナスとばらつきがみられた。県民所得がマイナスとなった 17 県のすべてで、企業所得はマイナス寄与となった。

(1人当たり県民所得)

・1人当たり県民所得は、総じて水準の高い県で前年度比マイナスとなった県が多くみられたことなどから、都道府県間の全体のばらつきは縮小した(縮小は3年連続)。

注 1) 実質値については、生産系列・支出系列とも連鎖方式を採用している。

2) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。



(問い合わせ先)

内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部
地域・特定勘定課 03-6257-1649,1650



1 県内総生産(名目)

(1) 県内総生産

平成 28 年度県内総生産(名目)は、37 の県で前年度に比べプラス。地域ブロック別にみると、全ての地域ブロックでプラス。

図表1 都道府県別県内総生産(名目、10 億円)

	平成27年度	平成28年度	増加率(%)		平成27年度	平成28年度	増加率(%)
北海道	19,048	19,018	0.2	鳥取県	1,837	1,864	1.5
青森県	4,547	4,580	0.7	島根県	2,487	2,521	1.4
岩手県	4,674	4,674	0.0	岡山県	7,782	7,681	1.3
宮城県	9,487	9,475	0.1	広島県	11,811	11,945	1.1
秋田県	3,395	3,451	1.7	山口県	5,893	6,088	3.3
山形県	3,919	4,040	3.1	徳島県	3,100	3,072	0.9
福島県	7,812	7,918	1.4	香川県	3,742	3,802	1.6
茨城県	12,995	13,057	0.5	愛媛県	4,911	5,074	3.3
栃木県	9,027	8,958	0.8	高知県	2,393	2,419	1.1
群馬県	8,518	8,528	0.1	福岡県	18,957	19,144	1.0
埼玉県	22,556	22,690	0.6	佐賀県	2,849	2,852	0.1
千葉県	20,334	20,392	0.3	長崎県	4,461	4,566	2.4
東京都	103,805	104,470	0.6	熊本県	5,668	5,928	4.6
神奈川県	34,092	34,609	1.5	大分県	4,389	4,353	0.8
新潟県	8,821	8,884	0.7	宮崎県	3,620	3,684	1.8
富山県	4,617	4,566	1.1	鹿児島県	5,294	5,382	1.7
石川県	4,603	4,623	0.4	沖縄県	4,111	4,282	4.2
福井県	3,262	3,211	1.6	全県計	545,749	549,866	0.8
山梨県	3,307	3,366	1.8				
長野県	8,247	8,272	0.3	北海道・東北	61,703	62,041	0.5
岐阜県	7,554	7,622	0.9	関東	222,881	224,342	0.7
静岡県	16,953	17,044	0.5	中部	84,468	84,697	0.3
愛知県	39,530	39,409	0.3	近畿	83,394	84,129	0.9
三重県	7,950	8,221	3.4	中国	29,809	30,098	1.0
滋賀県	6,182	6,382	3.2	四国	14,145	14,368	1.6
京都府	10,282	10,488	2.0	九州	49,349	50,191	1.7
大阪府	39,018	38,995	0.1				
兵庫県	20,829	20,938	0.5				
奈良県	3,560	3,651	2.6				
和歌山県	3,524	3,676	4.3				

注) 北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
 中部：富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(2) 地域別・経済活動別動向

第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業いずれも全ての地域ブロックでプラス。

図表2 経済活動別対前年度増加率(%)

	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全県計
農林水産業	6.7	10.7	8.0	10.6	11.4	7.5	9.7	8.8
鉱業	9.3	8.1	9.2	11.4	6.9	2.0	2.4	6.5
製造業	1.0	0.2	0.0	1.4	0.8	2.6	1.2	0.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	1.5	7.5	2.3	5.1	4.8	5.3	1.3
建設業	2.7	5.8	4.8	7.2	6.5	9.3	7.0	5.5
卸売・小売業	0.9	0.7	0.6	0.7	0.8	0.4	0.4	0.5
運輸・郵便業	2.4	0.0	1.2	0.5	1.5	0.8	0.3	0.6
宿泊・飲食サービス業	9.2	4.1	9.9	8.5	10.2	9.4	9.2	7.2
情報通信業	0.5	0.3	0.6	1.0	1.3	0.0	1.5	0.3
金融・保険業	6.3	2.5	4.4	4.0	3.3	4.2	1.6	3.3
不動産業	0.9	2.2	1.6	1.9	1.0	1.6	1.5	1.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	3.8	2.5	4.3	5.3	4.5	4.0	5.3	3.6
公務	1.0	0.7	1.6	1.1	0.8	0.5	0.1	0.0
教育	0.1	1.4	0.7	1.9	0.7	0.5	0.6	1.0
保健衛生・社会事業	1.6	2.7	1.8	2.4	1.9	1.4	1.9	2.2
その他のサービス	1.9	2.3	2.2	2.2	2.0	1.9	1.0	2.1
(参考)第1次産業	6.7	10.7	8.0	10.6	11.4	7.5	9.7	8.8
(参考)第2次産業	1.5	1.5	0.6	2.4	1.7	4.0	2.8	1.6
(参考)第3次産業	0.2	0.6	0.5	0.7	0.9	0.9	1.4	0.7
県内総生産	0.5	0.7	0.3	0.9	1.0	1.6	1.7	0.8

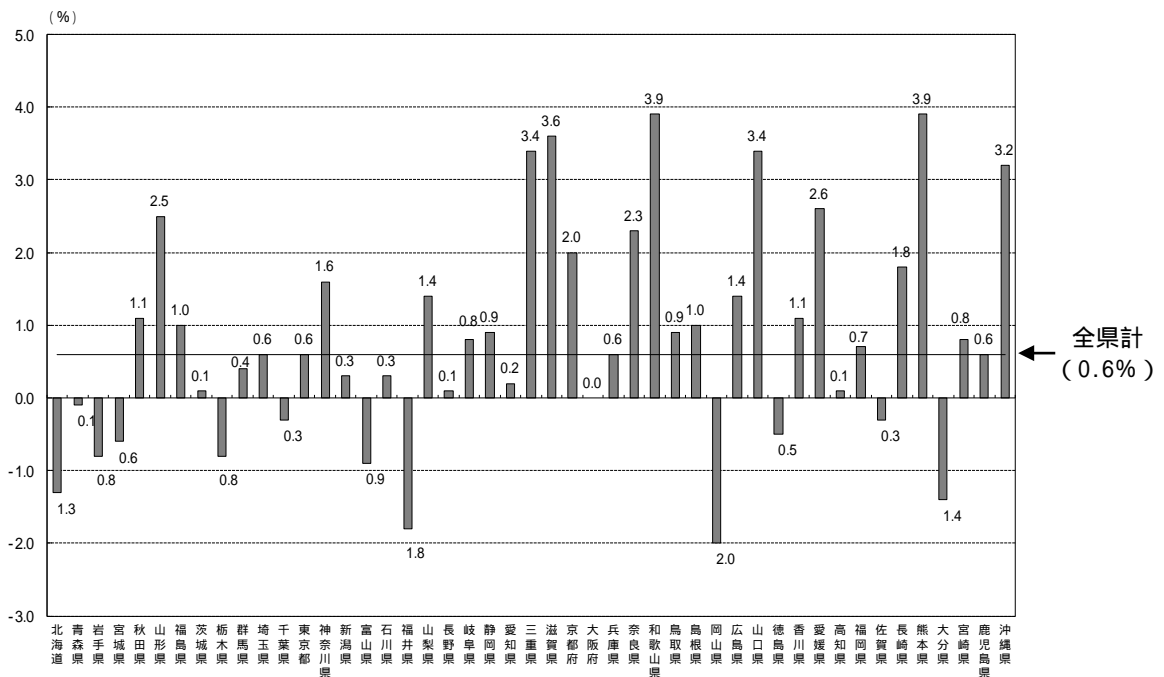
注) 県内総生産には「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第 1 ~ 3 次産業の合計とは一致しない。

2 県内総生産（実質）

(1) 県内総生産

県内総生産（生産側）（連鎖方式）で見た平成28年度の実質経済成長率を県別に見ると、プラス成長となったのは35県、マイナス成長となったのは12県であった。

図表3 都道府県別実質経済成長率

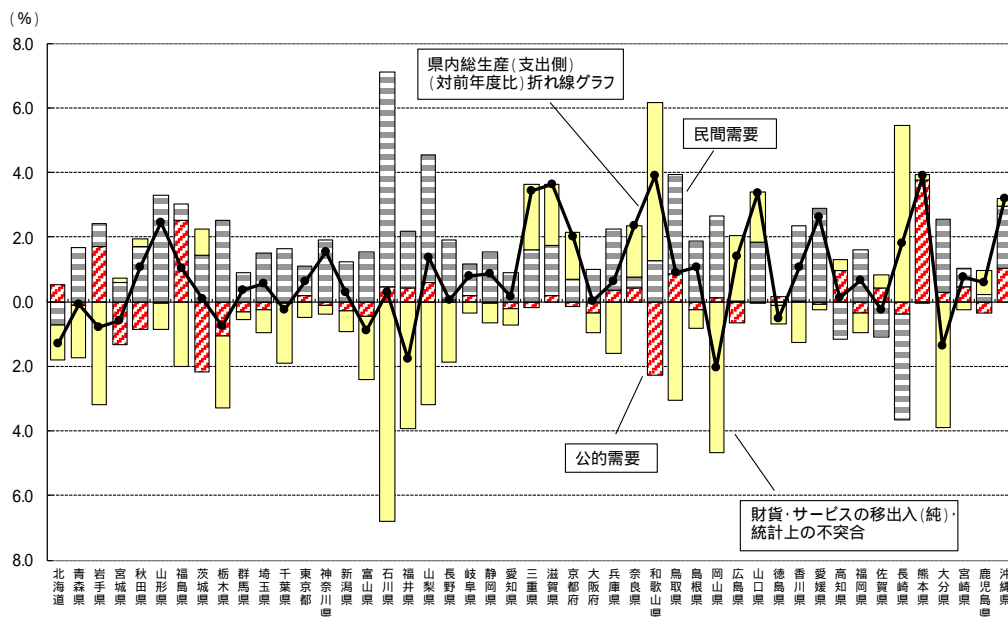


注) 全県計は内閣府作成。

(2) 県内総生産（支出側）

実質経済成長率（支出側）に対する需要項目別寄与度を見ると、民間需要は41県でプラスとなり、6県でマイナスとなった。また、公的需要は22県でプラスとなり、25県でマイナスとなった。

図表4 県内総生産（支出側）の需要項目別寄与度



注1) 県民経済計算では、生産（供給）側を基礎としているため、支出（需要）側に統計上の不突合を計上し、県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）の一致を図っている。

2) 民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間住宅 + 民間企業設備 + 民間在庫変動
 公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成 + 公的在庫変動

3 県民所得

(1) 1人当たり県民所得

1人当たり県民所得は、35 県で前年度に比べプラスとなり、12 県でマイナスとなった。

図表5 都道府県別1人当たり県民所得

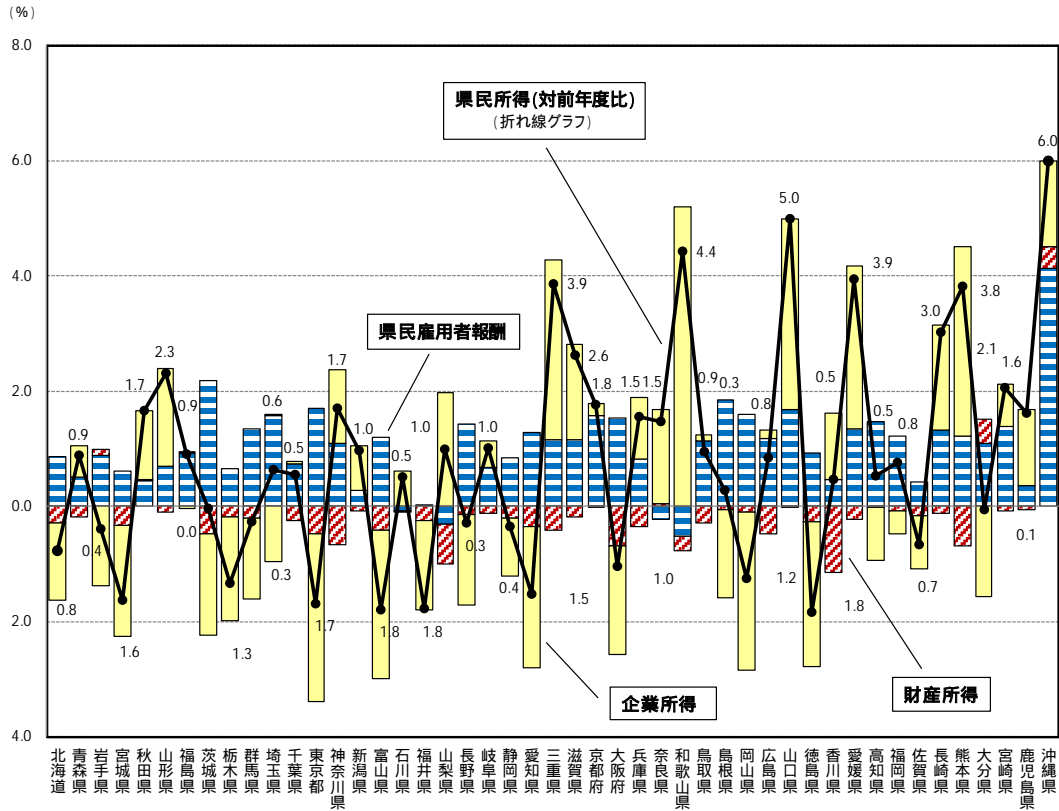
	実数				増加率 (%)		
	県民所得 (100万円)	うち県民 雇用者報酬	総人口 (人)	1人当たり 県民所得 (千円)	県民所得	総人口	1人当たり 県民所得
北海道	14,004,677	9,750,316	5,351,828	2,617	0.8	0.6	0.2
青森県	3,309,119	2,107,306	1,293,470	2,558	0.9	1.1	2.0
岩手県	3,470,116	2,256,266	1,267,993	2,737	0.4	0.9	0.5
宮城県	6,818,995	4,578,052	2,330,120	2,926	1.6	0.2	1.5
秋田県	2,577,903	1,585,080	1,009,806	2,553	1.7	1.3	3.0
山形県	3,070,056	1,973,323	1,113,109	2,758	2.3	1.0	3.3
福島県	5,712,479	3,536,780	1,900,760	3,005	0.9	0.7	1.6
茨城県	9,049,322	5,801,514	2,904,590	3,116	0.0	0.4	0.4
栃木県	6,524,144	4,152,969	1,966,032	3,318	1.3	0.4	0.9
群馬県	6,094,335	3,782,916	1,967,292	3,098	0.3	0.3	0.0
埼玉県	21,559,051	15,883,950	7,289,429	2,958	0.6	0.3	0.3
千葉県	18,829,478	13,871,946	6,235,725	3,020	0.5	0.2	0.3
東京都	72,856,269	38,296,238	13,623,937	5,348	1.7	0.8	2.5
神奈川県	29,076,198	22,632,105	9,144,504	3,180	1.7	0.2	1.5
新潟県	6,459,625	4,424,131	2,285,937	2,826	1.0	0.8	1.8
富山県	3,496,464	2,267,776	1,061,273	3,295	1.8	0.5	1.3
石川県	3,347,307	2,433,560	1,150,878	2,908	0.5	0.3	0.8
福井県	2,470,330	1,669,330	782,411	3,157	1.8	0.6	1.2
山梨県	2,383,467	1,571,221	829,708	2,873	1.0	0.6	1.6
長野県	6,017,568	4,382,448	2,088,065	2,882	0.3	0.5	0.2
岐阜県	5,667,239	3,964,972	2,021,872	2,803	1.0	0.5	1.5
静岡県	12,168,024	7,516,065	3,687,668	3,300	0.4	0.3	0.0
愛知県	27,270,625	18,166,919	7,506,900	3,633	1.5	0.3	1.8
三重県	5,705,314	3,654,015	1,808,236	3,155	3.9	0.4	4.3
滋賀県	4,493,590	3,057,483	1,412,830	3,181	2.6	0.0	2.6
京都府	7,623,060	4,631,118	2,605,349	2,926	1.8	0.2	2.0
大阪府	26,993,313	19,149,896	8,832,512	3,056	1.0	0.1	1.0
兵庫県	15,983,414	10,562,277	5,519,963	2,896	1.5	0.3	1.8
奈良県	3,421,265	2,440,856	1,356,319	2,522	1.5	0.6	2.1
和歌山県	2,813,369	1,594,066	954,013	2,949	4.4	1.0	5.5
鳥取県	1,370,810	970,429	569,554	2,407	0.9	0.7	1.6
島根県	1,806,666	1,259,225	689,877	2,619	0.3	0.6	0.9
岡山県	5,231,583	3,829,497	1,914,617	2,732	1.2	0.4	0.9
広島県	8,705,833	5,891,766	2,837,348	3,068	0.8	0.2	1.1
山口県	4,250,354	2,674,840	1,394,400	3,048	5.0	0.7	5.8
徳島県	2,230,185	1,338,475	750,176	2,973	1.8	0.7	1.1
香川県	2,863,326	1,860,075	972,113	2,945	0.5	0.4	0.9
愛媛県	3,651,939	2,460,560	1,374,914	2,656	3.9	0.7	4.7
高知県	1,850,915	1,217,974	720,972	2,567	0.5	1.0	1.5
福岡県	14,291,693	9,572,617	5,104,429	2,800	0.8	0.1	0.7
佐賀県	2,078,629	1,368,219	828,369	2,509	0.7	0.5	0.1
長崎県	3,443,316	2,365,141	1,366,792	2,519	3.0	0.8	3.8
熊本県	4,465,933	3,235,843	1,774,179	2,517	3.8	0.7	4.5
大分県	3,020,718	1,999,861	1,159,741	2,605	0.1	0.6	0.5
宮崎県	2,638,189	1,708,142	1,096,171	2,407	2.1	0.7	2.8
鹿児島県	3,951,529	2,426,831	1,637,253	2,414	1.6	0.7	2.3
沖縄県	3,271,371	2,291,823	1,439,338	2,273	6.0	0.4	5.6
全県計	408,389,105	268,166,212	126,932,772	3,217	0.1	0.1	0.2
北海道・東北	45,422,970	30,211,254	16,553,023	2,744	0.0	0.7	0.7
関東	172,389,832	110,375,307	46,049,282	3,744	0.4	0.3	0.6
中部	60,125,303	39,672,637	18,019,238	3,337	0.5	0.1	0.4
近畿	61,328,011	41,435,696	20,680,986	2,965	0.6	0.2	0.8
中国	21,365,246	14,625,757	7,405,796	2,885	1.1	0.4	1.5
四国	10,596,365	6,877,084	3,818,175	2,775	1.1	0.7	1.9
九州	37,161,378	24,968,477	14,406,272	2,580	1.8	0.3	2.1

注) 県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものである。1人当たり県民所得は県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものである。

(2) 県民所得の項目別寄与度

県民所得の内訳を対前年度寄与度で見ると、「県民雇用者報酬」は 43 県でプラス、「企業所得」は 25 県でプラスとなり、「財産所得」は 40 県でマイナスとなった。

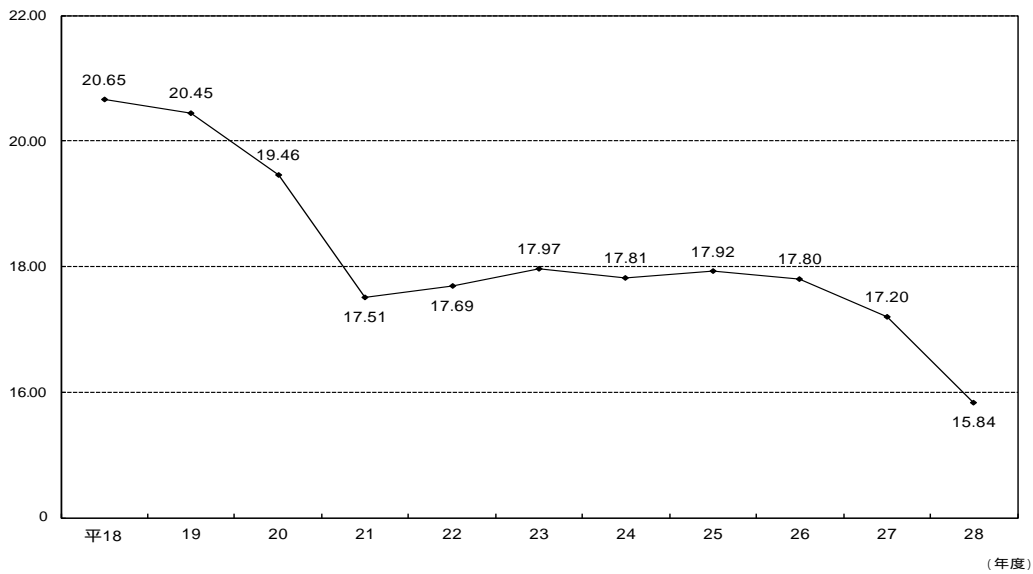
図表 6 県民所得の項目別寄与度



(3) 1人当たり県民所得のばらつき

1人当たり県民所得における都道府県間のばらつきを変動係数から見ると、3年連続で縮小した。

図表 7 1人当たり県民所得の変動係数



注) 1人当たり県民所得の変動係数は、全県平均に対する都道府県の開差率を相対的に表したものの。

$$\text{変動係数} = \frac{\text{標準偏差}}{\text{全県平均値}} = \frac{\sqrt{\frac{1}{47} \sum_{i=1}^{47} (X_i - \bar{X})^2}}{\bar{X}} \times 100$$

参考図表1 県内総生産(名目)の都道府県別シェアの推移(%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
北海道	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
青森	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
岩手	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
宮城	1.5	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
秋田	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山形	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
福島	1.3	1.4	1.4	1.5	1.4	1.4
茨城	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4	2.4
栃木	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7	1.6
群馬	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
埼玉	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
千葉	3.7	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7
東京	19.4	19.4	19.3	19.2	19.0	19.0
神奈川	6.4	6.3	6.2	6.1	6.2	6.3
新潟	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
富山	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8
石川	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
福井	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
山梨	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
長野	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
岐阜	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
静岡	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
愛知	6.8	7.1	7.2	7.2	7.2	7.2
三重	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
滋賀	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2
京都	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9
大阪	7.3	7.2	7.1	7.2	7.1	7.1
兵庫	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
奈良	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
和歌山	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
鳥取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
島根	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5
岡山	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
広島	2.1	2.0	2.1	2.1	2.2	2.2
山口	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
徳島	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
香川	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
愛媛	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
高知	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
福岡	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
佐賀	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
長崎	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
熊本	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
大分	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
宮崎	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
鹿児島	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
沖縄	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
全県計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道・東北	10.9	11.2	11.3	11.4	11.3	11.3
関東	41.3	41.1	41.0	40.8	40.8	40.8
中部	15.1	15.4	15.5	15.5	15.5	15.4
近畿	15.4	15.4	15.2	15.3	15.3	15.3
中国	5.5	5.3	5.4	5.4	5.5	5.5
四国	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
九州	9.1	9.0	9.0	9.0	9.0	9.1

注) 構成比の数値は、表章単位未満で四捨五入しているため、県別の合計は必ずしも地域ブロック小計、全県計と一致しない。

参考図表2 米ドル表示の県内総生産の国際比較(10億ドル)

県内総生産(名目)		OECD諸国、BRICs、ASEAN諸国の国内総生産(名目)	
県名	(2016年度計数)	国名	(2016暦年計数)
		アメリカ	18,707.2
		中国	11,138.0
		日本	4,924.8
		ドイツ	3,495.2
		イギリス	2,659.2
		フランス	2,471.3
		インド	2,290.4
(関東ブロック)	2,070.1	イタリア	1,869.2
		ブラジル	1,796.3
		カナダ	1,530.3
		韓国	1,414.8
		オーストラリア	1,311.7
		ロシア	1,282.7
		スペイン	1,237.5
		メキシコ	1,077.8
東京都	964.0	インドネシア	932.1
		トルコ	863.7
		オランダ	783.5
(中部ブロック)	781.5	スイス	670.2
(近畿ブロック)	776.3	スウェーデン	512.2
		ポーランド	472.0
		ベルギー	469.7
(北海道・東北ブロック)	572.5	タイ	412.4
		オーストリア	394.1
		ノルウェー	371.3
愛知県	363.6	イスラエル	319.4
大阪府	359.8	シンガポール	316.6
神奈川県	319.4	デンマーク	312.0
		フィリピン	304.9
		アイルランド	302.2
		マレーシア	296.8
(中国ブロック)	277.7	チリ	250.3
		フィンランド	239.0
埼玉県	209.4	ボルトガル	206.3
		ベトナム	201.3
		ギリシャ	195.2
		チェコ	195.1
兵庫県	193.2	ニュージーランド	187.9
千葉県	188.2		
福岡県	176.6	ハンガリー	126.0
北海道	175.5		
静岡県	157.3		
(四国ブロック)	132.6		
茨城県	120.5	スロバキア	89.8
広島県	110.2		
京都府	96.8		
宮城県	87.4		
栃木県	82.7		
新潟県	82.0		
群馬県	78.7		
長野県	76.3		
三重県	75.9		
福島県	73.1		
岡山県	70.9		
岐阜県	70.3		
		ミャンマー	60.5
		ルクセンブルグ	59.0
滋賀県	58.9		
山口県	56.2		
熊本県	54.7		
鹿児島県	49.7		
愛媛県	46.8		
岩手県	43.1	スロベニア	44.6
		リトアニア	43.0
石川県	42.7		
青森県	42.3		
富山県	42.1		
長崎県	42.1		
大分県	40.2		
沖縄県	39.5		
山形県	37.3		
香川県	35.1		
宮崎県	34.0		
和歌山県	33.9		
奈良県	33.7		
秋田県	31.8		
山梨県	31.1		
福井県	29.6		
徳島県	28.3		
佐賀県	26.3	ラトビア	27.7
		エストニア	24.0
島根県	23.3		
高知県	22.3		
		アイスランド	20.6
		カンボジア	20.0
鳥取県	17.2		
		ラオス	15.9
		ブルネイ	11.4

注 1)OECD 諸国、中国、ブラジル、インド、ロシアについては平成 29 年度国民経済計算年報の 2016 暦年の数字。オーストラリア、ニュージーランドは 2016 年度の数字。ASEAN については IMF "World Economic Outlook Database, April 2019" による。
 2)日本は、国民経済計算部推計。
 3)県内総生産換算レートは、平成 29 年度国民経済計算年報の 2016 年度の円(四半期)の 4 期単純平均値(1 ドル = 108.37 円)を用いた。

(参考) 平成28年度県民経済計算の特徴

以下のコメントは、県民経済計算の推計にあたって各都道府県が公表段階で作成したものである。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成28年度県民経済計算の特徴
01	北海道 (1.3%)	経済成長率は名目で0.2%(4年ぶりの減少)、実質で1.3%(2年ぶりの減少)となった。生産面では、建設業などが増加したが、製造業などが減少した。分配面では、雇用者報酬が増加したが、企業所得などが減少した。支出面では、政府最終消費支出が増加したが、民間最終消費支出、総資本形成が減少した。
02	青森県 (0.1%)	経済成長率は名目で0.7%、実質で0.1%と、名目では3年連続のプラス成長、実質では2年ぶりのマイナス成長となった。生産面では、建設業が横ばいであったものの、農林水産業、製造業などが増加した。分配面では雇用者報酬、企業所得が増加し、支出面では総資本形成が増加した。
03	岩手県 (0.8%)	経済成長率は名目で0.0%とほぼ前年度並み、実質で0.8%と2年連続の減少となった。生産面では、製造業や不動産業などが増加し、金融・保険業や建設業などが減少した。分配面では、雇用者報酬などが増加したものの、企業所得が減少したことにより、県民所得は0.4%と7年ぶりの減少となった。
04	宮城県 (0.6%)	経済成長率は、東日本大震災からの復旧・復興工事の進捗を背景とした工事の減少等により、名目で0.1%、実質で0.6%と5年ぶりのマイナス成長となった。比較可能な18年度以降でみると、名目、実質ともに27年度に次ぐ水準となった。生産面では建設業、分配面では企業所得、支出面では公的総固定資本形成がマイナスに寄与した。
05	秋田県 (1.1%)	経済成長率は、名目1.7%、実質1.1%となった。生産では、金融・保険業等は減少したが、建設業等が増加した。分配では、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得ともに増加した。支出では、民間最終消費支出、政府最終消費支出は減少したが、民間総固定資本形成の伸びにより県内総資本形成が増加した。
06	山形県 (2.5%)	経済成長率は、名目で3.1%、実質で2.5%と、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となった。県内総生産(生産側、名目)では、製造業、建設業などが増加した。県民所得は、雇用者報酬、企業所得が増加したことから、2年連続の増加となった。
07	福島県 (1.0%)	経済成長率は、名目で1.4%、実質で1.0%と、名目では5年連続、実質では2年ぶりとともにプラス成長となった。生産面では、復興需要などを背景に、公務や建設業などが増加したことに加え、製造業が増加した。分配面では雇用者報酬、支出面では政府最終消費支出が増加に寄与した。
08	茨城県 (0.1%)	経済成長率は、名目0.5%、実質0.1%で、ともに3年連続のプラスとなった。生産面では、運輸・郵便業など第3次産業が増加した。支出面では、民間企業設備と財貨・サービスの移出入(純)が増加した。1人当たり県民所得は311万6千円で4年連続の増加となった。
09	栃木県 (0.8%)	経済成長率は名目、実質ともに0.8%となった。名目は4年ぶりの、実質は2年ぶりのマイナスとなった。生産面では、農業が増加したが、製造業などが減少した。分配面では、雇用者報酬が増加した一方、企業所得が減少した。支出面では、県外への移出などが減少した。
10	群馬県 (0.4%)	平成28年度の県内総生産は、名目で8兆5285億円となり、名目経済成長率は0.1%、実質経済成長率は0.4%と、いずれも7年連続で増加した。総資本形成が増加したものの、個人消費の弱さ、製造業の減少などから、その伸びは名目値・実質値ともに前年度を下回り、また、国内総生産の伸びを下回る結果となった。
11	埼玉県 (0.6%)	経済成長率は、名目0.6%、実質0.6%となり、名目は4年連続の増加、実質は2年連続の増加となった。生産面では、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業などが増加に寄与した。分配面では、県民雇用者報酬が増加し、県民所得は0.6%と4年連続の増加となった。支出面では、県内総資本形成などが増加した。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成28年度県民経済計算の特徴
12	千葉県 (0.3%)	経済成長率は名目0.3%、実質0.3%となり、名目では4年連続の増加、実質では3年連続の減少となった。生産面では名目で専門・科学技術、業務支援サービス業が増加に、実質で電気・ガス・水道・廃棄物処理業が減少に寄与した。分配面では雇用者報酬が増加した。支出面では最終消費支出、総資本形成ともに増加した。
13	東京都 (0.6%)	経済成長率は、名目0.6%、実質0.6%となった。生産面では、名目、実質ともに建設業及び不動産業の寄与が大きい。分配面では、都民雇用者報酬が増加したものの、財産所得と企業所得は減少に転じ、都民所得は1.7%となった。支出面では、名目、実質ともに都内総資本形成、民間最終消費支出、政府最終消費支出が増加した。
14	神奈川県 (1.6%)	経済成長率は名目1.5%、実質1.6%となり、いずれも2年連続のプラスとなった。生産面では製造業、支出面では総資本形成が、それぞれプラスに最も寄与した。また、分配面では企業所得、県民雇用者報酬の増加により、1人当たり県民所得は前年度に比べて1.5%増加した。
15	新潟県 (0.3%)	経済成長率は名目0.7%、実質0.3%となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となった。生産面では、国経済対策(補正予算)に伴う農地関連工事などの増により建設業などが増加した。分配面では、企業所得などが増加したことから、県民所得は1.0%と2年連続で増加した。支出面では、総資本形成が増加した。
16	富山県 (0.9%)	経済成長率は名目で1.1%と4年ぶり、実質で0.9%と2年ぶりの減少となった。主力産業である製造業で、ウエイトの大きいはん用機械や輸送用機械などで総生産額が減少したこと、建設業で北陸新幹線開業に伴う鉄道軌道工事が減少したことなどによる。1人あたり県民所得は329万5千円で、1.3%の減少であった。
17	石川県 (0.3%)	経済成長率は、名目0.4%、実質0.3%で、名目は5年連続、実質は7年連続でプラスとなった。生産面では、特に北陸新幹線の県内全線開業に向けた延伸工事等により建設業が増加した。分配面では、企業所得が増加し、1人当たり県民所得は290万8千円となった。支出面では県内総資本形成が増加した。
18	福井県 (1.8%)	平成28年度の県内総生産は、名目で1.6%、実質で1.8%となった。製造業は前年度が大きく伸びた反動減が見られ、電気・ガス・水道・廃棄物処理業も平成26年度と同様に全原子力発電所が稼働停止したことでマイナスに寄与した。また、建設業は北陸新幹線の県内建設が本格的に始まったことにより増加した。
19	山梨県 (1.4%)	経済成長率は、名目で1.8%、実質で1.4%となり、名目・実質ともに4年連続の増加となった。生産面では建設業や宿泊・飲食サービス業などが増加した。県民所得は、前年度から1.0%増で、2年連続の増加となった。1人当たり県民所得は前年度から45千円(1.6%)増で、2年連続の増加となった。
20	長野県 (0.1%)	経済成長率は名目0.3%、実質0.1%となり、名目、実質ともに4年連続の増加となった。生産面では、製造業や卸売・小売業が減少したものの、建設業が増加した。支出面では、民間最終消費支出が減少したものの、総資本形成が増加した。分配面では、企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬が増加した。
21	岐阜県 (0.8%)	経済成長率は、名目0.9%、実質0.8%となり、名目、実質ともに3年連続のプラスとなった。生産面では、卸売・小売業や金融・保険業が減少したものの、建設業が12.9%、製造業が2.0%増加した。分配面では、雇用者報酬や企業所得が増加。支出面では、民間最終消費支出や政府最終消費支出が減少したものの、総資本形成が増加した。
22	静岡県 (0.9%)	経済成長率は名目で0.5%、実質で0.9%となり、ともに2年連続でプラス成長となった。主要産業である製造業は、輸送用機械や電気機械などが好調となり全体としても増加した。また、建設業、不動産業も好調となり増加した。
23	愛知県 (0.2%)	輸出関連企業が多く、全国に比べて円高の影響を受けやすい環境にある中、本県の主要産業である製造業のうち輸送用機械で輸出が減少し、企業収益も低迷した。その結果、経済成長率は名目0.3%、実質0.2%となり、名目では6年ぶりのマイナス、実質では2年連続のプラスとなった。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成28年度県民経済計算の特徴
24	三重県 (3.4%)	県内総生産は、名目で3.4%と2年連続の増加、実質では3.4%と3年ぶりの増加となった。生産面では、製造業や建設業などが増加となった。分配面では、財産所得が減少したものの、県民雇用者報酬、企業所得が増加し、県民所得は2年連続増加となった。支出面では、民間最終消費支出は5年ぶり減少となった。
25	滋賀県 (3.6%)	経済成長率は名目3.2%で4年連続の増加、実質3.6%で2年連続の増加。生産面では主要産業である製造業等が増加した。分配面では県民所得は2.6%で4年連続の増加。県民雇用者報酬と企業所得が増加し、財産所得は減少。支出面では民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成のいずれも増加した。
26	京都府 (2.0%)	経済成長率は名目2.0%、実質2.0%となり、名目・実質ともに3年連続のプラス成長。生産面では製造業、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業等が増加に寄与。分配面は、企業所得が2年連続で増加、府民雇用者報酬が2年ぶりに増加したこと等により、府民所得が1.8%増となった。
27	大阪府 (0.0%)	経済成長率は、名目が0.1%で4年ぶりの減少、実質が0.0%で横ばいとなった。実質経済成長率に対し、生産面では、専門・科学技術、業務支援サービス業や不動産業等が増加に、製造業(特に電子部品・デバイス)等が減少に寄与した。支出面では、消費及び投資に関する項目が増加に寄与したが、それ以外の要因が減少に寄与した。
28	兵庫県 (0.6%)	実質では、第1次産業が7.7%と減少したものの、第2次産業が2.1%、第3次産業が0.4%増加したため、総生産が前年度比0.6%と7年連続のプラスとなった。県民所得は、1.5%と5年連続のプラスとなった。
29	奈良県 (2.3%)	経済成長率は、名目で2.6%と4年連続のプラス成長、実質で2.3%と3年ぶりのプラス成長となった。生産面では、卸売・小売業、金融・保険業などが減少したが、建設業、製造業などが増加した。支出面では、政府消費、民間投資がプラスとなった。1人当たり県民所得は、252万2千円となった。
30	和歌山県 (3.9%)	経済成長率は名目で4.3%、実質で3.9%となり、名目、実質ともに前年度比プラスとなった。生産面は製造業が大幅に増加し、分配面では企業所得が増加した。また、支出面は、民間総固定資本形成が増加した。
31	鳥取県 (0.9%)	経済成長率は、名目が1.5%で4年連続、実質が0.9%で2年連続のプラス成長に。県内総生産は、製造業がマイナスの一方、建設業が大幅プラスで全体を押し上げ。製造業のマイナスは、産出額の伸びを中間投入額の伸びが上回ったことによる。1人当たり県民所得は、7年連続で前年度を上回り、国との格差がやや縮小。
32	島根県 (1.4%)	経済成長率は、名目で1.4%、実質で1.0%となり、名目、実質ともにプラス成長となった。生産面では建設業、電気業等がプラスに寄与した。支出面では県内総資本形成が増加した。県民所得は0.3%で、4年連続でプラスとなった。
33	岡山県 (2.0%)	経済成長率は名目1.3%、実質2.0%となり、名目、実質ともに2年ぶりのマイナス成長となった。生産面では一次金属などの製造業が減少した。県民所得は、県民雇用者報酬は増加したが、財産所得、企業所得が減少したため、1.2%と2年ぶりの減少となった。
34	広島県 (1.4%)	経済成長率は、名目で1.1%、実質で1.4%と名目、実質ともにプラス成長となった。生産面では、製造業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業等のプラスの寄与が大きかった。県民所得は、雇用者報酬及び企業所得がプラスの伸びとなった。
35	山口県 (3.4%)	本県経済は、製造業等が増加したことにより、県内総生産(名目)は6兆875億円、経済成長率は3.3%と2年ぶりに増加した。実質経済成長率は、3.4%と3年ぶりの増加となった。県民所得は、企業所得等が増加したことにより、5.0%と2年ぶりに増加した。なお、県民所得を山口県の総人口で除した1人当たり県民所得は304万9千円となり、前年度の288万2千円と比べて5.8%となった。

都道府県名 (実質経済成長率)		平成28年度県民経済計算の特徴
36	徳島県 (0.5%)	経済成長率は名目0.9%、実質0.5%となり、名目、実質ともに4年ぶりのマイナス成長となった。生産面では、建設業などがプラスに寄与した一方、主に製造業がマイナスに寄与した。分配面では、企業所得の減少により、県民所得は1.8%と4年ぶりに減少した。
37	香川県 (1.1%)	経済成長率は名目で1.6%と3年連続のプラスとなり、実質も1.1%と4年ぶりのプラスとなった。生産面では、金融・保険業などが減少したが、製造業や建設業、不動産業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬、企業所得が増加し、県民所得は4年連続の増加となった。支出面では、県内総資本形成が増加した。
38	愛媛県 (2.6%)	経済成長率は、名目で3.3%、実質で2.6%となり、名目は4年連続、実質は2年連続のプラス成長となった。生産面ではパルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品などが増加した。分配面では財産所得が減少したが、雇用者報酬及び企業所得が増加した。支出面で県内総資本形成が増加した。
39	高知県 (0.1%)	経済成長率は名目1.1%、実質0.1%で、名目は4年連続、実質は2年連続のプラスとなった。生産面では農業、建設業等がプラスとなった。分配面では、雇用者報酬の増加により県民所得が4年連続のプラスとなった。
40	福岡県 (0.7%)	経済成長率は名目1.0%、実質0.7%となり、名目は4年連続、実質は2年連続のプラス成長となった。生産面では、専門・科学技術、業務支援サービス業や不動産業が増加した。分配面では、県民雇用者報酬が増加した。支出面では、民間最終消費支出、民間総固定資本形成がいずれも増加した。
41	佐賀県 (0.3%)	経済成長率は名目で0.1%と4年連続でプラス、実質で0.3%と2年ぶりのマイナスとなった。生産面では製造業などが減少したものの、建設業などが増加した。分配面では財産所得及び企業所得が減少したものの、雇用者報酬が増加し、1人当たり県民所得は250万9千円となった。
42	長崎県 (1.8%)	経済成長率は、名目2.4%、実質1.8%と2年連続のプラス成長となった。生産面では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したが、製造業の増加によりプラス成長となった。分配面では、財産所得が減少したが、県民雇用者報酬、企業所得は増加した。支出面では、全体は増加したが、総資本形成が減少した。
43	熊本県 (3.9%)	経済成長率は、名目4.6%、実質3.9%となり、名目は4年連続プラス成長、実質は2年連続プラス成長となった。生産面では、製造業や建設業などが増加し、不動産業などが減少した。分配面では、県民雇用者報酬と企業所得が増加した。支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成がいずれも増加した。
44	大分県 (1.4%)	経済成長率は、名目で0.8%、実質で1.4%となり、名目は4年ぶり、実質は3年連続のマイナスとなった。生産面では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業などが増加したが、製造業、金融・保険業などが減少した。分配面では、雇用者報酬、財産所得が増加したが、企業所得が減少した。支出面では、県内総資本形成が増加したが、民間最終消費支出、政府最終消費支出が減少した。
45	宮崎県 (0.8%)	経済成長率は名目で1.8%、実質で0.8%となった。生産面では、農業や製造業、専門・科学技術・業務支援サービス業等が増加した。分配面では、雇用者報酬が増加した。支出面では、民間最終消費支出、総資本形成等が増加した。
46	鹿児島県 (0.6%)	経済成長率は、名目1.7%、実質0.6%となり、名目は4年連続、実質は2年連続のプラス成長となった。生産面では、農業、宿泊・飲食サービス業、保健衛生・社会事業等が増加した。分配面では、県民雇用者報酬、企業所得が増加した。支出面では、県内総資本形成等が増加した。
47	沖縄県 (3.2%)	経済成長率は、名目4.2%、実質3.2%となり、それぞれプラス成長となった。生産面では、建設業や専門・科学技術、業務支援サービス業などが増加した。分配面では、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得がいずれも増加した。支出面では、政府最終消費支出や県内総資本形成などが増加した。

参考「県民経済計算」について

(1) 県内概念と県民概念

県民経済計算を把握する場合、県内概念と県民概念とがある。前者は県という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内居住者の経済活動を、活動した地域を問わず把握するものである。この場合の居住者とは個人だけでなく、企業、地方公共団体など経済主体全般に適用される概念である。

(2) 県民所得

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ各都道府県の経済全体の所得水準を表していることに注意されたい。

(3) 人口

内閣府の公表する県民経済計算では各都道府県相互の比較が可能となるように、県民経済計算の推計対象年が、国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年の推計においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査年以降の推計では「10月1日現在推計人口」（総務省）を全都道府県統一的使用している。

(4) 地域ブロック区分

北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(5) 経済活動別分類

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：その他

(6) 全県計値と国民経済計算値との比較

県民経済計算は、国民経済計算の概念（平成23年基準）に基づいた内閣府の「標準方式」及び「ガイドライン」をベースに、会計年度の経済活動の結果を各都道府県が推計している。

全県計値は、概念的には国民経済計算（平成23年基準）に準拠するものであるが、推計主体及び推計方法が同一でないため一致しない。

実質経済成長率	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全県計値（内閣府作成） （平成23暦年連鎖価格）	0.8%	1.4%	0.6%
国民経済計算 GDP （平成23暦年連鎖価格）	0.4%	1.3%	0.9%

名目経済成長率	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
全県計値 (平成 23 年基準)	1.3%	2.8%	0.8%
国民経済計算 GDP (平成 23 年基準)	2.2%	2.8%	0.7%

国民経済計算の値は、四半期 GDP 速報（2019 年 7-9 月期 1 次速報値）の年度増加率。

(7)その他

内閣府経済社会総合研究所は、厚生労働省より「毎月勤労統計」の再集計値が公表されたことを受け、「雇用者報酬」を再推計し、それに伴い再計算が必要となる「平成 29 年度国民経済計算（フロー編）」（平成 30 年 12 月 25 日公表）の計数を改定し、平成 31 年 1 月 25 日及び 4 月 5 日に公表した。これを踏まえ、各都道府県及び政令指定都市に対して、平成 28 年度の県民経済計算の作成に際して、当該改定を踏まえた推計を行うよう要請を行っている。